

令和2年12月1日

長与町議会
議長 山口 憲一郎

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 令和2年度市町村議会議員特別セミナー
（市町村職員中央研修所）
2. 研修日時 令和2年10月17～18日（2日間）
3. 研修場所 市町村職員中央研修所（千葉県千葉市）
4. 研修目的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 研修参加者 安藤 克彦 議員

6. 所 見

「これからの政治の行方」 政策研究大学院大学教授 飯尾 潤氏
テレビの報道番組等で出演している講師だが、安倍政権から菅政権交代にまつわる政治の動き、また地方や国民生活への影響や外交問題への姿勢などを分析する内容であった。特に考えさせられたのは、地方は前政権での十分ととれる交付税政策で一定の景気回復や社会保障政策が進められてきたが新政権は小さな政府による自助重視を掲げている事である。総理になる以前に進めてきたふるさと納税制度がその例のように、努力した自治体が潤う仕組みが正にそうである。努力を否定するものではないが適切な制度設計の下、地方格差の是認とならぬよう期待したい。

「前例より前進～今、求められる議会改革～」

犬山市議会議員 ビ・アキ・アツシ-氏

ニューヨーク生まれの米国人で外国人指導助手の活動から市政に疑問を抱き、日本国籍を取得後に議員となった。以前から青い目の市会議員としてニュースや「ガバナンス」等で取り上げられていたが、タイトルのように前例

に囚われずに議会改革を進めたエピソードを伺った。議会基本条例に掲げる議員間討議推進と活用、議会の政策立案及び政策提言の力、市民参加の3点を柱に進めたと言う。私が特に注目したのは議員間討議の方法で、議案はもとより一般質問でも討議を行うための全員協議会の設定や、常任委員会でも必ず討議時間を設定する「場の設定」を行うことで、できるだけ議員の意見を集約しようと努力している。本町では「一般質問はあくまでも個人の・・・」という認識であると思うが、犬山市では先にも述べたとおり一般質問も議員間討議の対象にして意見集約を図り、議会として執行部への申し入れを行っている。議案についても委員長報告の中で賛否だけでなく、意見集約が図られた部分については詳細に報告し、執行部側も真摯に対応を図っていると感じた。（議会が何を求めているのかが明確になるので、行政も対応しやすいのではないか。）本町でも議員間討議が基本条例で謳われているが、なかなか活用されない。慣れないことが原因の一つでもあると考えるが、まずは「場の設定」が必要と考える。

「連携・協働による持続可能な地域づくり」

高崎経済大学教授 櫻井 常矢氏

高齢化・人口減少が進む中で、地域課題が深刻化しているが、これらには地域コミュニティの力がなければ解決できないものが多い。他方、解決主体となるコミュニティ（自治会）の衰退が顕著であることを指摘し、その対応事例を紹介された。その中で示された考えとして、①集約・・・人口急減担い手不足に対応するため役を組織を整理する②協働・・・行政の押しつけではなく、行政だけでは対応できない課題に地域の力が求められている③持続可能な地域づくりのプロセス・・・地域課題→話し合い→事業・活動→評価。が参考になった。特に③の地域課題については、地域が守りたい物は何か、大切にしたい物はを基に、事業活動を目的にすることなく必要な取組を見つけることが大切であると感じた。「補助金が貰えるから」や「他がしているから」、「行政から頼まれたから」の取組は逆に人々の共感をなくし、地域住民の意欲をなくす典型例と考える。現在の感染予防の現状で、本年度は多くの地域行事や事業が中止になっているが、改めて見つめ直す機会にしても良いのでは無いかと感じた。

「コロナ禍で加速する働き方改革」

株式会社ワークライ・パラソ社長 小室 淑恵氏

働き方改革が推進される中、社名の通り、仕事と生活の両方を充実させる事で生産性とモチベーションを上げていくという講話だったが、コロナ禍の

中ではこれが更に加速していると言う。また、ワークライフバランスを保つことは、少子化対策にも有効であると多くの企業の取組を事例に示された。無駄な会議の廃止やマニュアルの平準化、年休の取得100%、時間外勤務の削減、男性の育休取得、業務の共有、スケジュールの共有等々、本町でも提案できる取組が多く見られた。また、これらの取組は地方自治体（県や警察組織）でも取り組まれ業務改善が図られた実績があり、説得力を感じた。